

### 静岡

静岡がんセンターを中心に医療健康産業の振興・集積を図る「富士山麓健康産業集積(ファルマバレー)プロジェクト」は構想が策定された平成13年から着実に成果を生み出している。この10年間で医療機器の出荷額は1.5倍となり、雇用にも貢献している。現在は第3次戦略(平成23年～平成32年)のもと、今までの取組をさらに強化している。その戦略の追い風となっているのが一昨年12月、静岡県東部地区12市町を区域として国に指定を受けた「ふじのくに先端医療総合特区」である。概要については本誌第118号(平成24年春季号)にも掲載したが、今回の特区で、利子補給や財政支援など、“真水”で企業にお金が出る仕組みや医療機器製造販売における責任者資格要件などの規制緩和が実現し、既存産業に加え、新たに医療機器産業に参入する企業に対する支援が全方位で整った。

この1年間の実績は、利子補給事業の申請相

談が12件(合計6億2千万円)あり、うち5件が融資決定された。

精密板金や医療機器、OA機器などの部品製造、組立を手掛ける(株)秋山機器(沼津市)は、「注射針処理機」の改良に伴う研究開発に利子補給制度を利用した。また、もともとは情報伝達機器開発製造がメインである各種検査・評価機器を開発製造する(株)テクノサイエンス(沼津市)は、平成23年に医療機器製造業許可を取得し、同社初の医療機器製品「気管内チューブカインフレーター」を開発し、本格製造に向けて本制度を活用した。ファルマバレーセンター(ファルマバレープロジェクトの中核支援機関、以下、PVC)は、この2社以外にも、総合特区を利用して医療機器産業に参入しようとする企業は少なくないという。

県は、総合特区を活用して、平成21年に1,956億円だった県内医療機器生産額を平成26年に4千億円にすることを目指しているが、財政支援のみで県が示す目標値をクリアできるものではない。リスクを評価でき、かつ成果を見通すことのできるPVCの存在が大きい。全国的にもめずらしい医療分野専門の産業支援機関として、コーディネーターなど30数名の体制をもつPVCの活躍が今後も期待される。

医療機器産業は航空や宇宙産業と同じく裾野が広く、これからの成長産業であることは間違いない。静岡がんセンターを中心にした臨床の現場の声を軸とした製品開発、PVCが保有する課題解決のノウハウ、財政支援を中心としたふじのくに先端医療総合特区に加えて、県内医療機関、行政、商工団体、教育機関、研究機関などがスクラムを組み、県東部地域に芽吹き始めている地域企業発の「Made in Mt. Fuji」製品が、国内外により多く受け入れられることを期待する。わが国における医療機器市場は約2兆2千億円で、その5割、1兆1千億円が輸入品と言われている。今回の仕組みを通じ、地域医療機器メーカーが増えることで内需化が進み医療機器産業が本地域のリーディング産業に成長して欲しい。

## 「ふじのくに先端医療総合特区」成果現る



ファルマバレープロジェクトの中心となる静岡がんセンター